

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

## 事業名 岐阜貿易情報センター負担金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 海外展開係 電話番号：058-272-1111 (内 3119)

E-mail : [c11370@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11370@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 12,000 千円 (前年度予算額：12,000 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
要求額	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
決定額	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) が有する中小企業の海外展開に対する支援ノウハウを活用するため、県内中小企業への支援を行う岐阜貿易情報センター (以下「ジェトロ岐阜」) の運営費及び事業費の一部を負担金として支払う。

### (2) 事業内容

<ジェトロ岐阜令和3年度実施予定事業>

- ① 貿易投資相談 (企業等訪問 (24回/個別相談 (常時))
- ② セミナー開催 (年 10 回)
- ③ 海外ミッション派遣・海外見本市参加協力 (年 4 回)
- ④ 岐阜県海外進出企業調査 (企業リスト作成)

### (3) 県負担・補助率の考え方

経費の負担については、平成 10 年にジェトロ岐阜の設置が決定した後、ジェトロ本部と協議し、国及び県内自治体が負担することとなった。県内自治体は、人件費・管理費・借館料の一部及び地方事業費全額を負担する

こととされており、県(12,000千円)のほか、県内全市が人口や歳出規模等に応じて負担額を拠出することとなる。

#### (4) 類似事業の有無

ジェトロの国内事務所は全国に47拠点あり、近隣では名古屋市及び富山市に設置されている。県内にジェトロ岐阜(岐阜市)が設置されていることにより、県内企業がジェトロを活用しやすくなっている。

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	12,000	負担金
合計	12,000	

### 決定額の考え方

#### 4 参考事項

##### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
  - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
    - (1) 地域の魅力の創造・伝承・発信
      - ④「ぎふ」ブランドづくり
- ・岐阜県成長・雇用戦略
  - 6 戦略を推進するための基盤づくり (3) 販路拡大・海外展開
- ・岐阜県SDGs未来都市計画
  - 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組
    - (1) 自治体SDGsの推進に資する取組
      - ②経済面：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

##### (2) 国・他県の状況

ジェトロの国内事務所(全47拠点)についても同様に、国と地方自治体により経費が賄われている。

##### (3) 後年度の財政負担

ジェトロ岐阜は県内産業の貿易振興にとって重要な機関であり、安定的なサービスを確保するには、今後も継続的な経費負担が必要である。

#### (4) 事業主体及びその妥当性

ジェトロは、経済産業省の所管する独立行政法人であり、海外54ヶ国・75地域に拠点を有し、貿易と投資の促進を通じて日本の経済・社会の発展に貢献することを目的に、海外見本市・商談会の開催、バイヤー招聘など様々な支援を行っている最大規模の国内公的機関である。県内企業にとって、ジェトロが保有するネットワークやノウハウを必要な時だけ低コストで利用できることは大きなメリットがあり、他機関による代替は難しい。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内でモノをつくり、県外からお金を稼ぐ（地産外消）ため、岐阜県が保有する豊かな資源を活かした産業の活性化を目指す。地域の特色をいかした地場製品の輸出拡大や海外見本市を活用した海外市場への売り込みなどを通して、欧米やアジアを中心とした海外への販路開拓などを支援する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
セミナー参加人数	704人 (H26)	1,006人 (H29)	883人 (H30)	594人 (R1)	1,100人 (R5)	54.0%
見本市出展	67社 (H26)	89社 (H29)	100社 (H30)	130社 (R1)	150社 (R5)	86.6%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

<令和元年度実績>

（1）成功事例の創出

①貿易相談（657件）、セミナー事業、海外見本市出展事業、新輸出大国コンソーシアム事業等の活用により、アジア及び欧米市場への輸出成約案件を創出

②海外バイヤー招聘事業により、県内の陶磁器、刃物製造企業等と日用品を扱うバイヤーとの輸出成約案件を創出

（2）成功事例創出に向けた取り組み

各企業の段階に応じ、下記に掲げる主な支援策を実施。

① 一般的情報提供

・各セミナーの開催（98回、延467名参加）

・貿易実務講座初級・基礎編、同中級・応用編、ビジネス英語講座（7回、延127名参加）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岐阜県企業海外直接投資調査（現地工場等海外直接投資を行っている県内企業の調査）</li> </ul>
<p>② 個別的情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブリーフィング、ビジネスアポイントメント（４７件）</li> </ul>
<p>③ ビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外見本市参加協力（２７見本市・４８社出展）</li> </ul>

**（前年度の成果）**

<p>&lt;令和元年度&gt;</p> <p>県内中小企業の海外展開に関する専門支援機関として、セミナー事業、相談事業、海外見本市出展支援、県内企業の海外展開状況調査等の事業を実施し、県内中小企業の海外展開を促進した。</p>
--

**2 事業の評価と課題**

**（事業の評価）**

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
<p>（評価）</p> <p>○</p>	<p>全世界に情報ネットワークを有するジェトロの機能を最大限活用することで、海外取引を行う企業に対し、輸出入や投資に関する情報をより迅速に提供することが可能であり、必要性が高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>（評価）</p> <p>○</p>	<p>県内企業の海外への事業展開を支援するにあたって、ジェトロが有する海外ネットワーク、データ、ノウハウ等を活用することはきわめて有効である。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>（評価）</p> <p>○</p>	<p>ジェトロ岐阜貿易情報センターの運営費については、設立以来、県及び県内各市からの負担金を拠出し支援を行っている。</p> <p>事業については、県や各市の要望を反映して実施されており、近年ますます多層化する海外展開のニーズに対して柔軟かつスピーディに対応されている。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内中小企業は、少子高齢化による国内人口の減少に伴う国内需要の減少、日本人のライフスタイル・価値観の変化や、グローバル化による外国製品の流入による競争の激化など、極めて厳しい状況下にある。このような環境下、拡大を続ける海外市場を取り込むための海外展開は成長の源泉であり、厳しい現状を打破するためには、今後も海外展開への支援が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

ジェトロの有する海外ネットワークや支援ノウハウは、県内中小企業の海外展開を支援する上で極めて有用である。ジェトロ岐阜の運営費は国と地元自治体の経費負担により成り立っており、地元自治体の負担がない場合には撤退することになるため、県としては県内全市とともに、その運営費を拠出することで安定的なサービスを確保するとともに、積極的な連携・活用を図る必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	